

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田 和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	経理部長 中島 崇
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	経理部長 中島 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高 (千円)	4,862,201	5,512,767	27,100,696
経常利益又は経常損失() (千円)	101,774	45,466	699,176
四半期純損失()又は 当期純利益 (千円)	127,319	67,892	369,719
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	115,260	54,217	392,058
純資産額 (千円)	3,967,971	4,348,313	4,475,290
総資産額 (千円)	21,309,028	21,953,264	20,396,759
1株当たり四半期純損失 金額()又は1株当たり 当期純利益金額 (円)	8,749.28	4,665.49	25,406.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.3	19.4	21.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第30期第1四半期連結累計期間及び、第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容において、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかなデフレ状況が継続するなか、復興需要等を背景として企業収益に一部持ち直しの動きがみられました。一方、海外経済の減速や金融資本市場の動向といった国内景気の先行きに対する懸念材料が払拭できない状況となりました。

不動産業界においては、大都市圏を中心として地価の下げ止まりの兆しがみられ、新設住宅着工戸数についても緩やかな回復基調となりました。しかしながら、引き続き厳しい雇用情勢や伸び悩む所得環境等を背景として業界全体では厳しい状況となりました。

このような状況下、当グループの主力事業である住宅事業では、販売活動に注力するとともに地域に密着したきめ細かいマーケティングを行ってまいりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

住宅事業

不動産市況が伸び悩むなか、積極的な販売活動により業績は概ね計画どおり進捗しました。売上高は5,011百万円(前年同期比15.2%増)、セグメント利益は41百万円(前年同期は16百万円の損失)となりました。

AM(アセットマネジメント)事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理を行っており、業績は概ね計画どおり推移しました。売上高は427百万円(前年同期比3.5%減)、セグメント利益は104百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

その他の事業

収益型不動産の運営及び生活関連サービスの提供等を行っております。売上高は88百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント損失は17百万円(前年同期は16百万円の損失)となりました。

以上の結果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,512百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益は28百万円(前年同期は36百万円の損失)、経常損失は45百万円(前年同期は101百万円の損失)、四半期純損失は67百万円(前年同期は127百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の取得を主な要因として前連結会計年度末と比較して1,556百万円増加し、21,953百万円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、たな卸資産の取得に伴う借入金の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して1,683百万円増加し、17,604百万円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に係る配当金の支払を主な要因として前連結会計年度末と比較して126百万円減少し、4,348百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,800	14,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	14,800	14,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	14,800	-	279,125	-	269,495

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,552	14,552	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,800		
総株主の議決権		14,552	

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄四丁目5番3号	248		248	1.67
計	-	248		248	1.67

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920,833	1,648,473
完成工事未収入金	86,937	39,967
売掛金	73,822	125,051
販売用不動産	8,378,884	7,468,913
仕掛販売用不動産	4,250,238	6,894,248
商品	5,747	5,669
未成工事支出金	1,032,135	1,368,612
原材料	63,902	147,236
仕掛品	142,905	111,446
その他	751,958	550,562
流動資産合計	16,707,366	18,360,183
固定資産		
有形固定資産	3,235,711	3,138,186
無形固定資産	42,544	45,724
投資その他の資産	411,137	409,169
固定資産合計	3,689,393	3,593,080
資産合計	20,396,759	21,953,264
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,374,893	1,118,311
買掛金	63,036	180,368
1年内償還予定の社債	242,200	242,200
短期借入金	9,173,535	11,474,010
1年内返済予定の長期借入金	295,277	212,945
未払法人税等	261,189	70,237
賞与引当金	9,663	33,781
完成工事補償引当金	75,674	67,400
その他	715,210	668,316
流動負債合計	12,210,680	14,067,570
固定負債		
社債	781,000	747,600
長期借入金	1,574,200	1,524,677
退職給付引当金	5,905	5,905
役員退職慰労引当金	112,300	109,874
資産除去債務	17,283	17,329
その他	1,220,099	1,131,994
固定負債合計	3,710,789	3,537,380
負債合計	15,921,469	17,604,951

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	269,495	269,495
利益剰余金	3,897,368	3,756,715
自己株式	40,454	40,454
株主資本合計	4,405,533	4,264,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	118
その他の包括利益累計額合計	240	118
少数株主持分	69,996	83,314
純資産合計	4,475,290	4,348,313
負債純資産合計	20,396,759	21,953,264

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	4,862,201	5,512,767
売上原価	4,228,759	4,861,995
売上総利益	633,441	650,771
販売費及び一般管理費	669,996	622,663
営業利益又は営業損失()	36,555	28,107
営業外収益		
受取利息	207	46
受取手数料	5,161	4,981
違約金収入	-	1,600
その他	6,818	10,515
営業外収益合計	12,187	17,143
営業外費用		
支払利息	72,594	74,585
資金調達費用	1,008	9,216
その他	3,804	6,915
営業外費用合計	77,407	90,717
経常損失()	101,774	45,466
税金等調整前四半期純損失()	101,774	45,466
法人税等	13,479	9,108
少数株主損益調整前四半期純損失()	115,254	54,575
少数株主利益	12,064	13,317
四半期純損失()	127,319	67,892

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	115,254	54,575
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	358
その他の包括利益合計	5	358
四半期包括利益	115,260	54,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,325	67,534
少数株主に係る四半期包括利益	12,064	13,317

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更により損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
投資その他の資産	2,000千円	2,000千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	769,949千円	269,872千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	58,073千円	108,226千円
のれんの償却額	6,422千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	101,864	7,000	平成23年 5月31日	平成23年 8月29日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	72,760	5,000	平成24年 5月31日	平成24年 8月29日	利益剰余金

2 株主資本金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	住宅事業 (千円)	A M事業 (千円)	その他の 事業 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	4,351,264	441,890	69,046	4,862,201	-	4,862,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	283	748	14,024	15,056	15,056	-
計	4,351,547	442,639	83,071	4,877,258	15,056	4,862,201
セグメント利益 又はセグメント損失()	16,944	98,798	16,749	65,104	101,659	36,555

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 101,659千円には、セグメント間取引消去5,931千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 107,590千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	住宅事業 (千円)	A M事業 (千円)	その他の 事業 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	5,008,535	426,408	77,823	5,512,767	-	5,512,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,820	767	10,739	14,327	14,327	-
計	5,011,356	427,175	88,563	5,527,094	14,327	5,512,767
セグメント利益 又はセグメント損失()	41,576	104,443	17,480	128,538	100,431	28,107

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 100,431千円には、セグメント間取引消去10,960千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 111,391千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	8,749円28銭	4,665円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	127,319	67,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	127,319	67,892
普通株式の期中平均株式数(株)	14,552	14,552

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。